中東情勢分析シリーズ No.5 紛争の要因としての利水協定——ナイル川流域からの考察

ダルウィッシュ ホサム

- これまでに締結されたナイル川の利水協定は、現在の流域国の協力関係構築を妨げ、紛争の要因となってきた。
- 1990 年代からナイル川流域国の協力に向けた動きはあるものの、国際社会やアフリカ連合による仲介 は行き詰まり、現状では拘束力のある新たな利水協定が締結できていない。
- ナイル川の流域国は、水需要の増大、環境の悪化、干ばつ・洪水の頻発などの共通課題に直面し、共通して水力発電や開発に関心があるため、ナイル川流域全体の水資源管理やガバナンスの合意形成が急務である。

利水協定がはらむ紛争の種

国際河川の利水協定の存在は、協定締結国間の 協力を促進すると論じられることが多い。利水協 定の存在が締結国間の水をめぐる協力枠組みの構 築や連携の実現にポジティブに作用するというこ とだ。河川管理の実行、モニタリング、紛争解決な どの制度的メカニズムを含む利水協定によって管 理される国際河川においては、協定締結国間の水 資源についての協力関係が醸成され、より効果的 な水資源のガバナンスにつながる傾向があるのだ。 この例とされるのが、1960年にインドとパキスタ ンの間で締結されたインダス川協定(Indus Waters Treaty) である。この協定は、インド・パ キスタン間の二つの戦争を経てもなお、60年以上 にわたって維持されている。利水紛争解決のメカ ニズムを含んだインダス川協定は、敵対関係にあ るインドとパキスタンが、長期的な水供給の保護 を可能にしたと言えよう 1。

しかしながら、ナイル川流域の利水に関する複数の協定は、協力ではなくむしろ紛争の要因となっている。その原因は、エジプトを植民地支配していた英国がナイル川の水源を管理し、エジプトでの自国の利益を保護するという目的に合わせて協定の中身が設計され、強制されたという協定地時代の遺産にあると考えられる。これらの協定は、英国が当時植民地支配していた国々を代表してエジプトと結んだ協定であり、上流国がエジプトの同意なしにナイル川の水資源を利用することを効果的に妨げているのだ²。エジプトは、現在も植民地時代に結ばれた協定や、独立後に上考在も植民地時代に結ばれた協定を利用したいと考えている³。

下記の表は、1959年までのナイル川に係る主

要な協定や覚書をまとめたものである。これらの協定や覚書に対し、ナイル川上流の国々はしばしば抗議し、反対してきた。これらの協定のなかでも、ナイル川の支流でのダム建設プロジェクトに反対するため、下流国のエジプトとスーダンによって頻繁に言及されるのが1902年、1929年と1959年に結ばれた協定である。これらの3つの協定が流域国の関係にどのような影響を及ぼしているかを次に考察する。

締結年	当事国	協定・合意
1891	英国,イタリア	英国・イタリア協定
1902	英国, エチオピア	英国・エチオピア協定
1906	英国, コンゴ	英国・コンゴ協定
1925	英国,イタリア	英国とイタリアによる書簡の交換
1929	英国, エジプト	英国とエジプトによるナイル川利
		水協定
1934	英国, ベルギー	英国・ベルギーによる 1934 年協定
1949,	英国, エジプト	ウガンダのオーウェン滝ダムに関
1952		する書簡の交換
1959	エジプト, スーダ	ナイル川の全水資源活用のための
	ン	協定

ナイル川をめぐる3つの主な協定と歴史的背景

この3つの主要協定のうち、最も古いものは、1902年に締結された青ナイル川の利用に関する英国・エチオピア協定である。この協定は、スーダンの宗主国英国がエチオピアと結んだもので、エチオピア・スーダン間の国境を確立することを主眼としつつ、青ナイル川の水の流れを阻むような事業を行わないよう、エチオピアに要求するものだった。英国はまた、その地域で英国に対抗しうるフランスやイタリアなどの植民地支配勢力

紛争の要因としての利水協定—ナイル川流域からの考察— No. 166

とエチオピアが水利用に関する合意や協定を結 ぶことを妨げたいと考えていた。英国の植民地だ ったエジプトとスーダンは、自国がこの 1902 年 の協定の後継者であると主張し、エチオピアがナ イル川でいかなる事業や開発プロジェクトを行 う場合にも、エジプトとスーダンの同意が必要で あるとした。一方エチオピアは、この協定は批准 されていないとして、これを拒否している 4。

二つ目の利水協定は、1929年にエジプトと、 スーダンの代わりに英国の間で結ばれたナイル 川利水協定である。この協定は、スーダンが利用 可能な水の量を制限し、ナイル川で将来的に事業 を実施する際にエジプトの承認が必要であると 定めている。重要なのは、この協定がエジプトに ビクトリア湖に至るまでのナイル川の水資源の 利用権限を与えたことである。この協定を通じて、 エジプトはナイル川全体の流水に対する自国の 権利を主張できるようになり、エジプト国外のナ イル川流域に検査官を派遣する権利と、エジプト の利益を脅かすナイル川での建設や開発が行わ れないことが保障された。 言い換えれば 1929 年 の協定により、エジプトは事実上ナイル川全域に おける主権を確立したのである5。

1929年のナイル川利水協定は、1959年のエジ プトとスーダン間の協定によってさらに強化さ れた。独立したアフリカの国家間での初の協定と なったこの 1959 年協定は、ナイル川の上流国を 含まず、エジプトとスーダンの二国家間でのみ締 結された。この協定では、アスワン・ハイ・ダム で計測された約 840 億㎡をナイル川の年間流水 量とすることで合意し、100億㎡は蒸発損失とし たうえで、エジプトとスーダンの取水量はそれぞ れ 555 億㎡と 185 億㎡と定められた。この協定 は、ナイル川流域国がエジプトの許可なしに大規 模な灌漑や他のプロジェクトのために水を利用 することを禁じる条項を引き継いだものだった。 ナイル川の水の 80%の水源となっているエチオ ピアは、協議の機会すら与えられず、スーダンを 除く他の上流のどの国にも、将来的な利用目的で の取水量の割り当ては行われなかった 6。

ナイル川流域における協力枠組み構築に向けた 動き

1990年代半ばまで、下流のエジプトとスーダ ンはナイル川における覇権的地位を維持し続け、 上流の国々はその状況を変えることができなか った。しかし 1990 年代になると、水資源管理を 目的とした多国間イニシアティブを確立するた め、ナイル川流域国は協力関係を樹立していった。 この動きは流域国だけでなく国際社会からも支 持され、多くの欧州諸国、欧州委員会(European Commission)や世界銀行から資金的な支援を受 けることができた。

1999年には、ブルンジ、コンゴ民主共和国、 エジプト、エチオピア、ケニア、ルワンダ、南ス ーダン、スーダン、タンザニア、ウガンダのナイ ル川流域の10カ国により、ナイル川流域イニシ アティブ (Nile Basin Initiative: NBI) と呼ば れる政府間パートナーシップが樹立され、エリト リアはオブザーバーとして NBI に参加した 7。 このイニシアティブの主目的は、すべての流域国 を含む協力枠組み協定を締結することだった。ナ イル川流域における協力枠組み協定(Nile Basin Cooperative Framework Agreement: CFA) 構築に向けた取り組みはすぐに開始され、協定締 結に向けた努力が10年以上も続けられた。しか し、エジプトとスーダンは 1959 年の協定に基づ く既存の権益と水利用の権利を主張し、上流国は ナイル川の水の公平かつ合理的な活用を要求し たため、意見の対立が続いたのである。結局、NBI は 2010 年にエジプトとスーダンが離脱し 8、残 された上流国のみで協力枠組み協定が締結され た %

グランド・エチオピア・ルネッサンス・ダムの建 設による現状変更

上流国だけによる協力枠組み協定への署名か ら1年も経たない2011年3月、エチオピアはス ーダンとの国境から約 20km の青ナイル川で、グ ランド・エチオピア・ルネッサンス・ダム (Grand Ethiopian Renaissance Dam: GERD) の建設に 着手すると発表した。GERD は完成すれば、アフ リカで最大級、世界でも10番目に大きなダムと なる。エジプトとスーダンは GERD 建設に激し く反対したが、時間の経過とともに GERD 建設 は既成事実化していった。エジプト、スーダン、 エチオピアの3カ国は、2015年3月にスーダン の首都ハルツームにおいて「原則宣言 (Declaration of Principles)」に署名し、現実を受 け入れざるを得ない状況となった。

しかしその後の上記3カ国の外交・技術代表団 による複数回に及ぶ交渉でも、干ばつの際の GERD への貯水と運用、また将来的な紛争を解 決するためのメカニズムについては拘束力のあ る合意と協定の締結に至ることができなかった。 現在エチオピアは 2021 年 7 月に GERD の 2 回

No. 166

紛争の要因としての利水協定—ナイル川流域からの考察-

目の貯水を完了し、3回目の貯水への準備を進めている。エジプトとスーダンは国連安全保障理事会に介入を求めたが、国際河川に関する紛争が安全保障理事会に持ち込まれるのは初めてのことであり、安全保障理事会は地域的な解決が必要であるとしてアフリカ連合(AU)に仲介を委託した。しかし AU による仲介は難航し、行き詰まったままである。

行き詰まりの要因

どんなに反対があろうとも GERD が建設されたことは事実であり、ダムは完成に近づいている。エジプト、スーダン、エチオピアの3者が納得できる合意に到達するためには、AUの仲介が鍵となる。過去の協議や交渉が失敗に終わった主な理由は、合意の性格について当事国の意見が一致しなかったことにある。エジプトは干ばつや、干ばつに伴って他の問題が引き起こされた際の水利用の保障が含まれた法的拘束力のある合意を要求しているが、エチオピアにとっては自国領土内のダム建設などは主権の問題であり、拘束力のある合意は主権を侵害するという立場なのである。

おわりに——GERD の共通利益を探す

以上見てきたように、ナイル川流域国間の協力 関係の構築が、植民地時代に結ばれた協定や排他 的な協定によって妨げられていることは明らか

¹ Kalair, Ali Raza, Naeem Abas, Qadeer Ul Hasan, Esmat Kalair, Anam Kalair, and Nasrullah Khan. "Water, energy and food nexus of Indus Water Treaty: Water governance." *Water-Energy Nexus* 2, no. 1 (2019): 10-24; Kraska, James. "Sharing water, preventing war—Hydrodiplomacy in South Asia." *Diplomacy & Statecraft* 20, no. 3 (2009): 515-530.

である。下流のエジプトとスーダンは、他の流域 国と水資源利用の協力関係を築きたいとしつつ も、ナイル川の水資源に対する自国の「当然かつ 歴史的な権利」を保持する現状を変えないという 条件をつけている。一方、上流の国々は公平、公 正かつ合理的な水資源の配分と活用に基づく協 力を望んでいる。ここから言えることは、ナイル 川の水資源利用をめぐる協定は、協力ではなく紛 争の要因となっていることだ。

しかし、協力関係の構築の可能性が全くないということではない。ナイル川のすべての流域国は、水需要の増大、環境の悪化、干ばつや洪水の頻発という共通の課題に直面している 10。また、これらの国々には、水力発電、灌漑、漁業、家畜や産業の開発という共通の関心もある。これらの共通した課題や関心を梃に、ナイル川流域国が協力関係を築き、流域全体の水資源管理やガバナンスのための合意形成につながる可能性もある。流域国がGERDの運用に向けた合意に達することができれば、GERD は上流国だけでなく、下流国にも利益をもたらすことだろう。

(ダルウィッシュ ホサム/地域研究センター)

* GERD をめぐる関係国の主張等については、 \underline{r} ジ研ポリシー・ブリーフ No. 139 を参照のこと。

Sudanese-Egyptian relations." *Middle Eastern Studies* 7, no. 3 (1971): 329-341.

² Salman, Salman MA. "The Nile River Basin and its changing legal contours." In *Research Handbook on International Water Law*. Edward Elgar Publishing, 2019.

³ Kimenyi, Mwangi S., and John Mukum Mbaku. "The Limits of the New 'Nile Agreement'." *Brookings, Africa in Focus (28 April 2015)*, https://www.brookings.edu/blog/africa-infocus/2015/04/28/the-limits-of-thenew-nile-agreement. (アクセス日: 2021 年 1 月 25 日)

⁴ Ullendorff, Edwakd. "The Anglo-Ethiopian treaty of 1902." Bulletin of the School of Oriental and African Studies 30, no. 3 (1967): 641-654.

⁵ Crabitès, P., 1929. The Nile Waters Agreement. *Foreign Affairs*, 8 (1), pp.145-149.

⁶ Abdalla, Ibrahim H. "The 1959 Nile Waters Agreement in

⁷ Swain, Ashok. "The Nile River Basin Initiative: Too Many Cooks, Too Little Broth." *SAIS Review (1989-2003)* 22, no. 2 (2002): 293-308.

⁸ スーダンは、2012年にナイル川流域イニシアティブ (NBI) に復帰した。

⁹ Salman, Salman MA. "The Nile basin cooperative framework agreement: Disentangling the Gordian Knot." In *The Grand Ethiopian Renaissance Dam and the Nile Basin*, pp. 18-40. Routledge, 2017.

¹⁰ Mohamed, Mostafa A., Gamal S. El Afandi, and Mohamed El-Sayed El-Mahdy. "Impact of climate change on rainfall variability in the Blue Nile basin." *Alexandria Engineering Journal* 61, no. 4 (2022): 3265-3275; Gelete, Gebre, Huseyin Gokcekus, and Tagesse Gichamo. "Impact of climate change on the hydrology of Blue Nile basin, Ethiopia: a review." *Journal of Water and Climate Change* 11, no. 4 (2020): 1539-1550.